

中信支部会事業

1. 支部事業

- 支部総会の開催 時期：2021年6月開催予定 場所：松本市内
 - 支部総会 ※オンライン会議併用
 - 支部会員懇親会
- 部役員会の開催 時期：2021年9月、2022年3月開催予定 場所：松本市内
- 支部会員交流事業
 - グリーンミーティングの開催 時期：2021年6月開催予定 場所：中信地区内
 - ボウリング大会の開催 時期：2020年11月開催予定 場所：松本市内
 - 支部会員懇親会(新年会) 時期：2022年1月開催予定 場所：松本市内
 - 支部会員交流イベント 時期&内容：未定
オンライン活用等、新たな交流イベントを企画する
- 魅力ある支部を創るための活動 (コロナ禍を契機に新しい活動スタイルを！)
NISA会員としての意識と認識を高め、魅力的な活動により会員企業を増やすことを考える

2. 分科会事業 ※NISA本会の各委員会活動に積極参加する

- 事業開発分科会：産学官連携推進事業、信州ITバレー構想連携事業、新事業開発に係る調査・研究
- 技術開発分科会：新技術活用実証実験事業、AI・IoT等利活用推進プラットフォーム連携事業
- 人材開発分科会：NISA学園事業、雇用採用事業
- 対外交流分科会：NISA主催セミナー等の開催、及び各種団体との共催事業

南信支部会事業

1. 支部会

時期：6月、10月、1月 場所：オンライン

2. 会員交流事業

会員間の人材交流と活性化の為、大勢の会員が参加できる事業を開催する
時期：12月 場所：諏訪市

3. 研修会の開催

支部会にて検討し、会員企業のニーズに即した研修会を開催する
時期：2月

2021年度 一般社団法人長野県情報サービス振興協会 委員会所属名簿

①委員長 ②担当理事 ③副委員長 ④所属会員の順 【北】=北信 【東】=東信 【中】=中信 【南】=南信

1 事業開発委員会

- ① 細田 隼平【南】
- ② 青柳 和男【北】 吉川 満則【北】 吉迫 文崇【北】 清水 拓之【東】 丸茂 覚【中】
- ④【北】 ㈱ケイケンシステム ㈱電算 ㈱インタージェテクノスフィア 長野事業所 ㈱日本オープンシステムズ 八十二システム開発㈱ ㈱口ゴス 使えるねっと㈱
- 【東】 ㈱イージーコンプ 上田エレクトロニクス㈱ ㈱みずす総合コンサルタント ㈱三越総研
- 【中】 カタバミ・マネジメント・サービス㈱ キャッスルコンピューター㈱
- 【南】 長野システム開発㈱ イー・ジーシステム㈱ ㈱ジェシーエム ㈱ビットコネクト

2 技術開発委員会

- ① 戸谷 典孝【中】
- ② 神津富治男【北】 土屋 博之【東】 宮下 千里【中】
- ④【北】 ㈱TOSYS ㈱いとう ㈱シー・エス・イー長野支社 トッパン・フォームズ㈱ 長野営業所 ㈱長野県協同電算 ㈱ビー・クス
- 【東】 マリモ電子工業㈱ ㈱ズー 長野大学 企業情報学部
- 【中】 ㈱アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン ㈱マイクロテック アルゴジャパン・イーエス㈱ ㈱マイネットシステム
- 【南】 丸登電業㈱ 長野日本ソフトウェア㈱

3 人材開発委員会

- ① 小林社太郎【北】
- ② 田中 友人【北】 倉島 裕二【北】 渡辺 正志【東】 山口 恵一【東】 中山 孝之【中】

- ③ 田中 友人【北】 渡辺 正志【東】
- ④【北】 ㈱NTTデータ信越 ㈱システックス オリオンシステム㈱ 富士フィルムビジネス イノベーションジャパン㈱ ㈱ライフシード
- 【東】 ㈱南ハルタ ㈱パスカル ダイイチ㈱ コードアカデミー高等学校
- 【中】 ㈱鍋林 ㈱ヒューマンエンジニアリング

4 対外交流委員会

- ① 母袋 卓郎【東】
- ② 牧野 元拓【北】 稲玉 弘【北】 若林 順平【東】 武井 喬【東】 北村 俊之【中】 村田 忠秋【南】 伊藤 正敏【南】
- ④【北】 東日本電信電話㈱長野支店 炭平コンピューターシステム㈱ 石田通信機㈱ NECソリューションイノベータ㈱ リコージャパン㈱長野支社
- 【東】 ㈱上田ケーブルビジョン アネックスインフォメーション㈱ エプソンアヴァシス㈱

- ㈱テクニカルイン長野
- 【中】 ㈱Minoriソリューションズ ネットリンクス㈱ 富士コムテック㈱
- 【南】 アルティメイトプロジェクト㈱ エルシーブイ㈱

5 総務委員会

- ① 渡辺 周二【北】
- ② 水野 泰雄【東】
- ③ 水野 泰雄【東】
- 事務局顧問 市川 寛【北】
- 会長 神澤 鋭二【中】
- ④【北】 ㈱テクネット 日本ブリッジ㈱
- 【東】 ㈱デザインルームエム
- 【中】 キッセイコムテック㈱

6 支部長会

- ① 吉迫 文崇【北】
- ② 合原 亮一【東】 小出 敏【中】
- 原田 英寿【南】
- ④【北】 ㈱インタージェテクノスフィア 長野事業所
- 【東】 ㈱ガリレオ
- 【中】 T I S長野㈱
- 【南】 ㈱サンセイコンピュータシステム

記念講演

「信州ITバレー構想の推進とNISAへの期待」

長野県立大学 理事長 安藤 国威氏



理事長略歴
安藤国威(79歳) 公立大学法人長野県立大学 理事長
その他の役職/ソースネクスト株式会社 社外取締役/一般社団法人 Japan Innovation Network 理事

経歴/1942年生まれ。愛知県出身。東京大学経済学部卒業
1969年、ソニー株式会社 入社/1979年、ソニー・プルデンシャル生命保険株式会社(現ソニー生命保険株式会社)代表取締役/1990年、米国ソニー・アメリカ プレジデント/1996年、ITカンパニー プレジデント/2000年6月、ソニー株式会社 代表取締役社長兼COO/2005年、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役会長/2018年～現在 公立大学法人長野県立大学 理事長
ソニー株式会社において、パーソナルコンピューター“VAIO”、携帯電話、デジタルカメラの開発・事業化を主導。代表取締役社長兼COOを務める。
また、現ソニー生命保険株式会社を中心となって立ち上げ、業界に革新的なビジネスモデルを確立する。

総会の記念講演は、長野県立大学理事長の安藤国威様の「信州ITバレー構想の推進とNISAへの期待」と題してZoomにてご講演いただきました。

「本格化するDX時代に向けて、コロナ禍の中、NISAは新たな挑戦と変革の担い手となる」と神澤会長は明確に宣言されておられますが、かつてのモノづくり中心の時代からコト中心の時代へと転換している中で、私はNISAの果たすべき役割は極めて大きいと思います。現在の「ハードの強い長野」のイメージを「ハードは強いが、ソフトで飛躍する長野」へと転換していくのもNISAに課せられた使命であると期待しているからです。

日本にとっての不都合な真実

- 米サンフランシスコでは年収1,400万円は低所得者層に分類される
- 「外国人が働きたい国」世界ランキングで日本は33カ国中32位。日本は外国人が働きたくない国になっている
- 仕事に対して「熱意の溢れる社員」の割合は、日本は世界で最下位レベル
このような日本にとって不都合な真実に直面しなければならなくなった理由は極めてシンプルです。日本経済は過去30年間停滞していて、成長していないのです。生産性は1980年代のトップランクから1960年代の立ち位置にまで後退して、G7などの主要先進国では最下位となっています。その結果、競争力は下落の一途で、今や世界で34番目です。一方、ASIA諸国は急成長し、日本の存在感は低下するばかりです。

世界潮流のグローバル化の結果、何が起ったのか？

日本経済がバブル崩壊後急速に競争力を失ったのはグローバル化に追従できなかったからと言われていました。具体的には、グローバル化によって

- ①ゲームのルールが変わったこと(Digital化・Modular化・垂直統合から水平分業へ)
- ②競争相手が変わったこと(US・EU等の先進国から中国ASIA圏の新興国、同じ強みを持つASIA勢の台頭により、オリンピックのメダルを日本は獲得出来なくなった)
- ③市場が変わったこと(先進国から新興市場の拡大と、高品質による商品差別化の喪失)

などが挙げられます。

しかし、日本のモノづくりに壊滅的な影響を与えたのはリーマンショック(2008年9月)です。かつて世界を席巻した家電業界も凋落してしまいましたが、最近復活してきた企業は構造改革やビジネスモデルの変革に成功しています。ソニーの場合も、売上や利益の構成比においてハード部門からソフト・サービス部門の比重を増やし、今やハードの比率はそれぞれ3割、2割にまで下がっています。事業構造の転換の遅れの理由は、日本的ビジネスの仕組み(エコシステム)と、組織の価値観(価値観)にあり、これまでの日本的ビジネスの強みが今や逆に、イノベーションの創出を阻んでいるのです。

なぜ日本企業からイノベーションが生まれにくいのでしょうか。日本では、失敗を許さない文化がイノベーションを殺してしまっています。特にビジネスの構想段階(課題発見・コンセプト化・事業モデル化)で重要なのは試行錯誤を重ねることで、

この段階では失敗はつきものです。
今日、我々は第四次産業革命の真っただ中におり、エマージングテクノロジーと幅広いイノベーションがこれまでの産業革命をはるかに凌駕する速さと範囲で普及しています。企業に対して過去の成功したコンセプトや経営モデルの根本的変革を迫っているのです。ここに日本のチャンスがあります。
また、新型コロナにより、社会構造が分散ネットワーク型へ変化し、まさに新しい価値観・働き方・好まれる生活拠点など東京一極集中の流れを逆回転させる動きが始まっています。これは長野県の我々にとっても「千載一遇のチャンス」です。

では、どのように変革を進めるのか？

まず、企業経営を取り巻くパラダイムが変わってしまっていることを認識する必要があります。
●「先を読む」から「先を読めないことを前提とした経営」
●「決めたことを実現する」から「付加価値を追求する組織」
●「企業に即した人材」から「変化に対応する人材育成へ心構えを変えることが求められます」
今我々が直面している未曾有の変化は企業にとって「第二創業」と捉えるべきもので、経営者は自社の存在理由(目的)を再定義し、目標を明確にし、少ない情報で意思決定することが重要です。そのために、2階建ての経営を提案します。2階建てイノベーション経営とは、本業で求められる活動(1階)と未来を創る創造的活動(2階)を分けて実践し、経営としては両立させる手法です。

なぜ今、信州ITバレー構想なのか？

長野県総合5か年計画(2018～2022)「しあわせ信州創造プラン2.0」の作成に準備委員として招かれた際、この計画実現には、「新しい産業の振興」と「人材育成」に尽きると考えた私は、5か年計画を検討する中で、

- ①グローバル化が進展する中、ハード産業が盛んな県内他地域に対して北信地域をIT・ソフト産業の集積地にする
- ②第4次産業革命の中、ICT・ソフト産業抜きでは県内企業の構造改革が進まず、新しいビジネスモデルが構築出来ない
- ③ICT産業を強化する産学官連携によるプラットフォームの構築が必要

といった強い問題意識を持ちました。こうした問題意識から、2018年12月に県へ陳情し、2019年9月信州ITバレー構想が策定されたのです。

私自身海外も含めた県内外のIT人材や起業家を集めてスタートアップ企業の育成・交流のプラットフォームとして(一社)長野ITコラボレーションプラットホームを設置し、旗振り役を務めています。(NICOLLAP参照/https://nicollap.jp) 信州ITバレー構想がめざす姿は、Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」ですが、その本質はあくまでもNISAを中心とする県内ITソフト産業の競争力を強化することにあります。その意味で、NISAの皆さんこそが信州ITバレー構想の主役なのです。

分散ネットワーク型社会システムの時代においては、地方が主役になる時代だと信じています。NISAの皆さんには「地方創生の旗手」としての活躍を心から期待しています。

本当に求めていた ITソリューションを。

株式会社 **アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン**

本社 長野県松本市梓川(橋)3820-1 TEL.0263-78-8003

AID

私たちAIDの仕事はお客様が抱える問題点を整理し、真のニーズを見つけ出すところから始まります。AIDはお客様が本当に求めていたITソリューションをカタチにする会社です。

<https://www.a-i-d.co.jp/>

支社 東京事業本部・大阪支社・中国支社・九州支社

HOTEL STAFF
総合ホテル業向けパッケージ

GOLF STAFF
ゴルフ場向けトータルパッケージ

株式会社テクネット

TECNET

長野●長野市中御所1-16-18 藤栄中御所ビル
TEL.026-227-8353 FAX.026-227-8318

東京●中央区銀座1-15-7 MAC銀座ビル3F
TEL.03-3518-2185 FAX.03-3518-2186

<http://www.tecnet.co.jp>